

シンガポール共和国視察レポート

公明党大阪市議員団 八尾 進

1月26日（日）1日目

関西空港発 チャンギ空港着

1月27日（月）2日目

マリーナベイ・サンズ

現在、日本政府は、国家戦略特区として、国内に、統合型リゾート（IR）が検討されている。また、その候補地として、大阪市が取りざたされている。

そんな中で、特に、MICE重視の統合型リゾートを調査、研究する必要性がでてきました。MICEとは、Meeting(会議・研修・セミナー)、Incentive

tour(報奨・招待旅行)、Convention(大学、学会、国際会議)、Exhibition(展示会)の頭文字をとった造語で、リゾート施設（カジノを含む）と一体的に運営する内容となっています。

その一例として、今回の訪問先である、シンガポールにあるマリーナベイ・サンズを訪問することになりました。

親会社はラスベガス・サンズで、米国ラスベガスや、マカオなど世界中にカジノリゾートを展開している会社であります。

会社の今後の展開としては、日本をさらに大阪を有力な候補地として考えているとのことであった。

事業規模と概要については、S\$ 70億（日本円で約4500億円）の事業費を投じ、2010年に開業した。地上55階建てビル3棟のタワーが立ちその上に大型の船が乗る構造になっています。延べ床面積は15.5ヘクタール。地下1階～地上4階が



カジノになっており、高級ブランドが並ぶ大型ショッピングモールと客室単価US\$400となる約2600室のホテルが入っている。客室稼働率も99.8%と人気の高いホテルとなっている、1日のチェックイン・アウト数が1000人を超えるものとなり、ホテルの従業員数は1日3交代で9000人ということで、大きな雇用創出になっています。

また、今回もっとも強調されていたのはMICEである。MICEの会場であるコンベンションセンターは地下1階地上4階からなる施設で、延べ床面積は120000㎡あり、日本最大の展示施設である東京ビッグサイトの展示スペースが80000㎡と比較するとかなり大規模だと分かります。アジア最大のボールル



ームと2000の部屋に仕切れる展示場、そして、250の会議場を有し、収容客数は45000人まで対応ができるとのことでありました。また、アジア最大の宴会場は12000人を一堂に会することができます。

MICEとしての利用は、2012年の開催件数の3分の1が国際イベントということで、外国からの観光客、ビジネス客が多くを占めており、大規模展示会は51件開催しており、合計来場者数は、前年度比45%増の約100万人となっています。また、開業以来、それまでシンガポールでの開催がなかった展示会を新たに40件誘致することができたとのことでした。

2012年の国際会議開催件数は国別、都市別ともに世界第1位である。（日本は国別で7位、東京は都市別で27位）

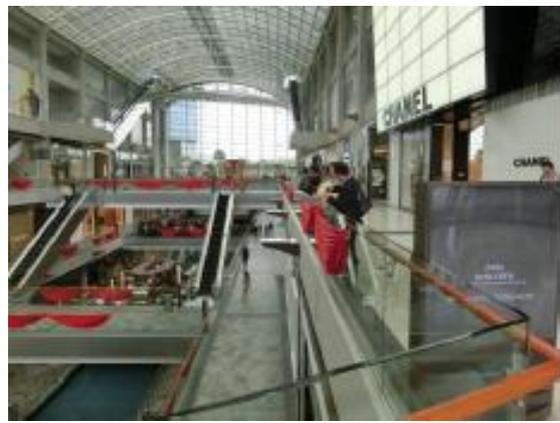
カジノ部分については、ゲーミングの実質使用面積がマリーナベイ・サンズ施設の全体の3%未満の15000㎡になっているとのことでした。ゲーム台数はスロットマシン、テーブルゲームなど2160台が設置されております。

ただ、カジノはあくまでもギャンブルであり、射倖心を煽ることにもなりかねず、依存症などの弊害があるのも事実で、慎重に検討する必要があります。このマリーナベイ・サンズは、その点、十分かどうかは別として、一定の配慮は考えられている。まず、カジノ入場税制度を設けていて、シンガポール市民および永住者から入場税を徴収している。①1日（24時間）パス 100シンガポ

ールドルまたは②年間パス 2000 シンガポールドルとして、頻繁に訪問している人を入場制限している。

また、入場排除制度を設けていて、自己破産をした人や家族からの通報により出入りを禁止する場合もあるとのことでした。尚、外国人は入場税が免除される。入場制限については今後、カジノを開設する国と、協議をしっかりとやっていきたいとのことでした。

その他に美術館、シアター、ショッピングモール入り口である、芸術性の高いガラスパビリオンなどがあります。ショッピング・レストランの延べ床面積は8000㎡あり、世界的なブランドショップなど300の店舗が入居しております。その大型ショッピングモールは、国際ショッピングセンター・オブ・ザ・イヤーも受賞している。(グローバルリテール・レジャー・インターナショナル社の認定)



クレア

今回、クレア（財）自治体国際化協会というところに訪問させていただいた。

初めて、このような団体が存在していたことを知りました。「自治体と世界をつなぐネットワーク」「国際交流から国際協力まで」と謳われており、世界7カ国に事務所があり、海外との窓口として自治体の海外

活動を支援しているところとのことでした。また、世界最大規模の人的交流プログラム「JETプログラム」の推進や、日本の自治体による海外の自治体との交流・国際協力・観光・物産などの経済活動の支援、「地域の国際化」のための役割を担っているところとのことでした。

そこで、まず、クレアの活動についてお聞きしました。

事務所の職員は所長以下、5人の現地スタッフ合わせて25人体制で運営し



ているとのことでしたが、残念ながら大阪市からの派遣は現在、ないとのことでした。また、クレア シンガポール事務所の所管国は、ASEAN 10カ国とインドを受け持ち、事業の4本柱は1. 自治体共同の海外拠点の運営 2. JETプログラムの推進 3. 国際交流・国際協力・経済交流の支援 4. 多文化共生の推進が掲げられています。

次に、シンガポールの概要説明では、国土面積が715.8km²で日本の淡路島ほどの面積で、人口も外国人149万人を含む531万人で日本の24分の1ではあるが、2012年のGDPに関していえば、一人あたり日本が46,706.72USドルに対して、シンガポールは52,051.81USドルでアジア1位をほこる。

国内の民族の分布状況は中華系が74%、マレー系が13%、インド系が9%、その他となっており、言語は英語、中国語、マレー語、タミル語と多民族、多言語国家となっている。主な宗教は仏教、イスラム教、キリスト教、ヒンドゥー教である。

シンガポールの歴史は、1819年にイギリス東インド会社のスタンフォード・ラッフルズ上陸以降、イギリスの統治、2年間の日本による占領、マレーシアの統合を経て、1965年にマレーシアに追い出される形で独立して建国したまだ若い国である。

政治体制は立憲共和制で、大統領がトニー・タン氏で首相がリー・シェンロン氏で1府15省からなる内閣を持ち、1院政の立法府である。議員数は87名。

次に、観光政策については、シンガポールへの外国からの来訪者が、建国以来年々増加の一途をたどり、特に2000年の7,691,402人から2012年には14,400,000人と1.8倍まで達し、この間IR計画促進法が成立したことが増加の大きな貢献になったと考えられる。

観光収入も2000年に100億Sドルが2012年には、230億Sドルと2.3倍にまで伸び続けている。国別来訪者数はインドネシアが230万人と最も多く、次に中国158万人、マレーシア114万人と続く。政府の観光政策としては、現在「ツーリズム2015」という戦略を立てており、2004年から2015年までの目標として観光収入100億Sドルから300億Sドルに来訪者数を800万人から1400万人に。観光業務雇用者数を15万人から25万人にするという計画、戦略を立てて、着実に達成に向かっていく状況である。

中でも、MICE産業の振興に力を入れており、MICE誘致のため、大規模な物だけでなく、小規模国際会議も補助制度の支給対象にしている。また、MICE施設の規模もマリーナベイ・サンズが12万㎡あり、シンガポール・エキスポが10万㎡、サンデック・コンベンションセンターが3万5千㎡あり、上述したように、日本の最大展示場である、東京ビックサイトでも8万㎡ということで、この小さな国にも関わらず、規模の大きさがわかる。

観光資源の開発としてマリーナベイ・サンズとリゾート・ワールド・センターがある。両者とも大きな観光資源を担っており、統合型リゾート（IR）として2010年に設立され、飛躍的な発展を遂げている。

教育政策については、特徴的なものとして、英語と各民族（中国系、マレー系、インド系など）の言語の2言語体制を敷いている。第2言語は各民族のアイデンティティを確立・維持するものとして存在している。

また、日本からすると過激なほどの能力主義の教育施策をとっている。教育体系は初等教育が6年間、中等教育が4～5年間、大学準備教育が2～3年間、専門教育が3年間、技能教育研修所が1～2年間、大学が3～4年間となっている。

初等教育では、英語、母語、数学の修得に重点を置き、5年生からは個々の能力に応じた授業を行う。初等学校の卒業試験（PSLE）によって、これから先の教育機会の最大の振り分けが行われる。

中等教育では、PSLEで能力別の①エクスプレス②ノーマル（普通）③ノーマル（技術）の3コースに分けられ、さらに優秀な生徒には総合プログラムのコースと特定分野に秀でた生徒に対して特別独立学校が用意されている。

日本の高校生あたりに位置する「ジュニアカレッジ教育学院」と専門教育である「ポリテクニク」などに分かれる。その後大学へという流れになっている。

このようにかなり徹底して、生徒個人の能力・適性に応じて進学が決まっていく。小学校卒業試験（PSLE）の躓きが後々の将来を大きく左右しているように思われる。早い段階で、進路コースが決められるのは、善し悪しがあるよう思われる。

特筆すべきなのは、教育予算についてである。なんと国家予算の19%の119億Sドルが使われていることである。国防費に次ぐ予算ということで、この国の教育にかかる意気込みが感じられるところである。

最後にICT教育であるが、世界トップクラスに行く。授業にICTを高度に活用できる学校を認定する制度フューチャースクールが先行事例としているが、後日訪問したキャンベラ小学校のレポートに譲るとします。

シンガポール情報通信開発庁の取り組みについて

情報通信体験センターという国直轄のICTを教育に活用したものを目の前で実演し、また、実体験してする事ができるデモンストレーションできる場所でした。家庭、学校、職場など生活現場でどのようにICTを活用していくのかなどを展示しておりました。

これまで、教師から生徒への一方通行での教授方法が行なわれていたが、生徒から先生にという双方向のやりとりや、先生から一生徒ではなく、全生徒に対してまた、生徒と生徒の間においても同時に、瞬時に対応が可能になるなどコミュニケーションが多様化、多角化して来たことを伺うことができるものとなっていた。まさに、ICT (Internet and Communication Technology) インターネットによるコミュニケーションの活用の場面であった。



1月28日(火) 3日目

シンガポール教育省の取り組みについて

ICTを活用した教育は「ICT教育マスタープラン」として1997年に発表され、ボーダレス化の世界を生きていく術を身につけていくことと膨大化する情報にアクセスし分析する能力、その情報を活用する能力を養うことを目的として始まりました。教員対象のICT研修もこのとき実施。学校のICTインフラの整備。(1997～2002年)



2003年には「ICT教育マスタープランⅡ」が発表され、ICTカリキュラムの開発、個々の教員の専門研修、フューチャースクールの選定など行う。また、教育現場では、小学校で6.5人に1台、中学校では4人に1台のパソコンの設置がなされました。さらなるICTの活用が進んで、教員はパワーポイントを授業で普通に使い、生徒もパソコンを用いてインターネットや電子メール、プレゼンテーションなどが特別なことなく、使えるようになった時期である。(2003～2008年)

2009年には、「ICT教育マスタープランⅢ」を発表し、ICT機器を自主的に、さらに自分だけではなく他者と共同して学習する能力などを目的に様々な取り組みが展開されている。教育現場では、「Interactive Text Book」(電子教科書)を使い、先生と生徒が双方向で利用ができ、また、生徒同士もオンラインで書き込みができる「Group Scribbles」(共有電子ノート)、Podcast(Webサーバ上にマルチメディア・データファイルなどをアップロードし、公開すること)を使った語学学習などが行われている。(2009～2014年)

ナンヤン女子中高一貫校訪問

国家戦略としてのICT教育

資源も土地も少ない小さな国で、やはり生き残れるのは、「人」ということか・・・。

かつて、シンガポールの前身のマレーシアでは「Look East !」と標榜し日本を見習えということを知ったことがあります。しかし、今や、ICT教育の面では、日本の先を行っている状況であります。



国家の最重要テーマと言っていいほど、教育に力を入れています。国家予算の占める割合が教育に多くを投じていることから分かります。国家としての人材育成＝教育に活路を見いだしたようである。

このたび、訪問させていただいた進学校であるナンヤン女子中高一貫校は明るい校舎で、生徒たちが生き生きと学習に取り組んでいた姿が印象的でした。当地の先生のお話では、卒業生が国を代表するような人材として輩出しており、とても自信を持って語られておられました。生徒は中国系の子ども達が多い感じでした。

授業風景は、基本、英語で行われICT機器をフル活用していました。ある授業では生徒がグループ単位でパワーポイントを使い課題に対しての発表を行っておりました。

授業で使う、ICTソフトも、ICT関連会社と連携協力して開発を行なっている。たしかにIT機器は、単なる装置でしか無く、重要なのはその目的に適した、ソフトをいかに効果的に使うかであり、今後、日本でも教師の技能アップとともに、教育のソフト開発も必要になってくると感じました。



キャンベラ小学校訪問

全国で8校あるフューチャースクールに認定された、庶民的な地域にあるキャンベラ小学校を訪問させていただいた。

校長先生はSam Wongというとても気さくな先生でした。娘さんが大阪にある関西大学に留学中とのことで、とても親しみを込めて歓迎していただきました。

生徒数は1300人、教員数は160人ということで規模的には日本では多い方ですが、ごく普通ぐらいの規模のようです。教職員の数は日本より手厚くなっています。

校長先生からは、まずICTのツールであるデバイス機器についての話がありました。デバイスは悪にも善にもなる物という認識の上に立って、いかに子ども達に興味を持たせるか、習慣付けすることが必要とのことでした。また、子ども達だけではなく、保護者にもワークショップなどを通じて、デバイスの使い方など伝授しているとのことでした。さらに保護者からのICT活用にあたっての不安や意見などを聞き、フォーラムの開催も行なってきたとのことでした。

デバイス機器については、耐久性のあるもの、リペアが容易であるものが好ましい。画面のサイズは6~7才児はむしろ画面のサイズが大きいもの、Wi-Fi・カメラ・マイクのあるものが良いとのことでした。また、アフターサービスが重要と言うことで技術的なサポート体制がしっかりしていることなど指摘がありました。

デバイス機器の購入については、個人が負担するか学校側が負担するか検討した結果、大切に扱うかなど考慮に入れて個人負担になった。販売価格は480S\$（日本円で約40,000円）で、95%の補助が出るとのことでした。さすが教育立国！

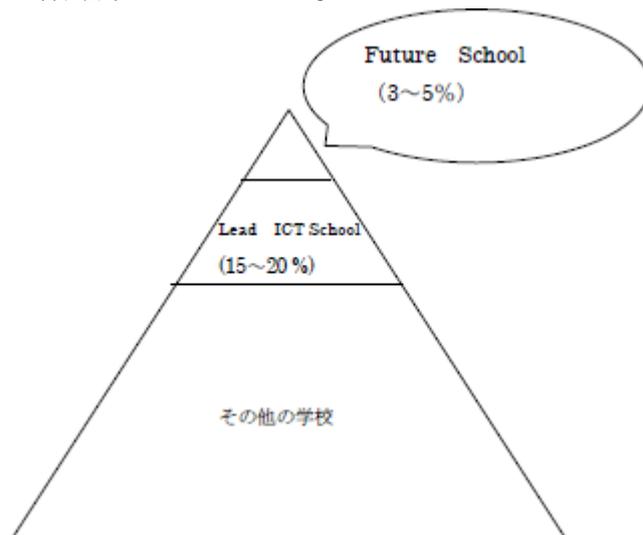
デバイス機器を使っでの学習は、科目間のコラボレーションができること。家族との関わりを持って宿題をあたらせるなど、多角的に活用できるメリットを語られておりました。最後に、やはり子どもが機械を使うということで、破損、故障などの心配があるが、「誓いのことば」という適正な使い方を誓わせるとも言うておられました。



フューチャースクールについて

フューチャースクールとは、小中学校からの応募により、その中からICT活用の選定基準をクリアし、シンガポール教育省が認定した学校のこと。

シンガポールの学校全体の3~5%程度のみ。なお次のランクのLead ICT校は1学年全体で1教科以上でのICT活用が条件となっており、全学校の15~20%が対象となって階層化されている。



リゾート・ワールド・セントーサ

前日、訪問したマリーナベイ・サンズに引き続き、統合型リゾート（IR）のリゾート・ワールド・セントーサを訪問、調査をした。両者の違いは、まず、顧客層が違うと言うこと。マリーナベイ・サンズは、MICEを中心とした、ビジネス客です。それに対して、リゾート・ワールド・セントーサは、ファミリー層やレジャー客の取り込みを主な目的にしています。

事業主は、マレーシアにあるゲンティングループで、大規模なリゾート開発だけでなく、プランテーション事業なども手がけている企業グループです。開業はマリーナベイ・サンズと同じ2010年。総開発費用は、日本円で約4300億円で日本企業がITシステムを構築したとのことでした。売り上げは2011年で、約2000億円ですが、2012年度ベースでは、若干苦戦をしている模様です。（2012年度決算状況から）開発面積は49haありマリーナベイ・サンズの15.5haの約3倍あります。これは、ユニバーサルスタジオシンガポールが併設されているため、その他のテーマパークもあり、大規模な娯楽に特化したものとなっている。内容的には7つのテーマゾーンに分けられ、他のユニバーサルスタジオにならないシンガポールでしか体験できない独自のアトラクションが全体の24のうち18あります。

ホテルもテーマホテルが6つ（合計1800室）あり、招待者しか泊まれない全室スイートルームからなる「クロックフォード・タワー」ホテルはさすがに豪華な作りとなっていました。家族向けには「フェスティブホテル」など多様なニーズに対応しておりました。

カジノについてはマリーナベイ・サンズと同規模の15000㎡ありゲーム台数は2160台。とても、広いスペースでした。訪問した時間が昼間だったこともあり、客は少なめでした。外国からの客層は、特に中国を中心にした東南アジアの富裕層が多いとのことでした。世界最大の海洋水族館「マリン・ライフ・パーク」はさすがに大人気でした。全体的にはファミリー層を意識した、テーマパークのようになっておりました。

マリーナベイ・サンズとリゾート・ワールド・セントーサなどを誘致した効果としては、シンガポール全体の来訪者数は1160万人で対前年比20%増に達し

ました。また、観光収入はS\$ 188億（約1兆2220億円、S\$ = 65円）に達し、国内総生産の約6%を占めるまでになりました。



1月29日（水）4日目

PSA シンガポール港

PSA本部の高所から見るシンガポール港は、とても壮観で、今まで見たことの無いような、コンテナの数、ひしめき合う船舶の数でした。この小さな国のみなぎる活力を見る思いでした。

シンガポール港は、アジア地域の「ベスト港湾」に選ばれ、質の高いサービスにより、貿易、物流の拠点として世界屈指の港湾です。

現在、123カ国の600の港と200の航路に結ばれており、取扱貨物量は3165万TEUで、世界第2位を誇っています。シンガポール港の取り扱うコンテナ量は世界全体の約2割を占めているとのこと。翻って、大阪港は241万TEUで日本全国合わせても1700万TEUです。いかにこの小さな島に貨物船が集積しているか分かります。

なぜ、ここまでの発展ができたのかを考えると先ずいえるのは、立地条件です。シンガポールはアジアと欧州を結ぶ航路が必ず通る地点だからです。太平洋とインド洋と結ぶ貿易航路の要衝の地になっていることが大きなアドバンテージとなっています。日本と比べても地震や台風などの自然災害を受けることが無いということです。2点目に、利用者にとっての利便性、経済性、省力化、スピード感がとても優れていることでした。



コンテナターミナル

シンガポール港の主要なコンテナターミナルは、パシルパンジャン、タンジョンパガー、ブラニ、ケッペルの4カ所からなり、52バースありターミナル全長は16kmの道路で接続されております。

最大規模を誇るパシルパンジャンは16mの大水深港で、現在23のコンテナバースが稼働しており、世界最大級のコンテナ船も入港することができます。

今後、さらに第4期工事が進められており、2018年までに39バースを擁する港

になる予定です。これらの工事が完了すると取り扱いコンテナは年間約4900万TEUになるということです。

運営会社「PSA」

港湾の運営会社であるPSAは、1997年に国が100%出資してできた民営化した会社で、コンテナ貨物の効率的で迅速な取り扱いをさせるためにできました。現在は、海外にも事業を展開し、世界のターミナルオペレーターのトップ企業となっております。

コンテナ物流における船会社と荷役作業会社の関係で、日本との違いは、日本の場合、船会社から港湾運送事業者（元請け）へ荷役作業を委託し、さらに荷役作業を作業会社へ委託する仕組みとなっているのに対し、シンガポールの場合は、船会社からPSAに荷役作業を委託するだけで、1社で運営している。そのため、バースの融通がきき、効率的な運営がし易くなっている。（日本では1つのコンテナターミナルを複数の元請けが利用している）

IT化により、電子情報交換システムを採用することによってワンストップのサービスの開発を進め、手続きの省力化とスピード化を推し進めることができていました。特に、貿易手続きにかかる時間を大幅に短縮でき、システム導入前は1～4日擁していた通関手続きが、概ね10分以内に許可が下りるという速さになりました。また、港湾施設入り口のロボットゲートのセキュリティチェックも、IT技術が本領発揮し、25秒以内で入場できるというものでした。日本の場合、トラックが列をなしているのと大違いでした。さらに貨物の殺虫や消毒、温度管理など荷主に対しての様々な要望にも応えていくという姿勢も感じることができました。



大阪港とアジア主要港の比較

	シンガポール港	上海港	釜山港	大阪港
2012年コンテナ取扱個数	3,165万TEU (2位)	3,253万TEU (1位)	1,705万TEU (5位)	241万TEU (57位)
コンテナターミナルバース数	54	47	43	9
コンテナターミナル岸壁延長	16,000m	13,000m	13,100m	3200m
コンテナターミナル岸壁水深	9.6～16m	9.4～17.5m	12,5～18m	13～16m
コンテナターミナル面積	600h	456ha	721ha	122ha
ガントリークレーン設置数	190基	60基	94基	21基